



大阪府中央会情報連絡員報告

府内中小企業の景況

2024年
4月

1. 4月のD Iは、全9指標のうち6指標が上昇、主要3指標の、収益状況は変わらず、売上高は21ポイント上昇、業界の景況は1ポイント上昇となっている。
2. 4月末時点では、製造業では4指標のD Iが上昇、また非製造業も4指標が上昇であった。

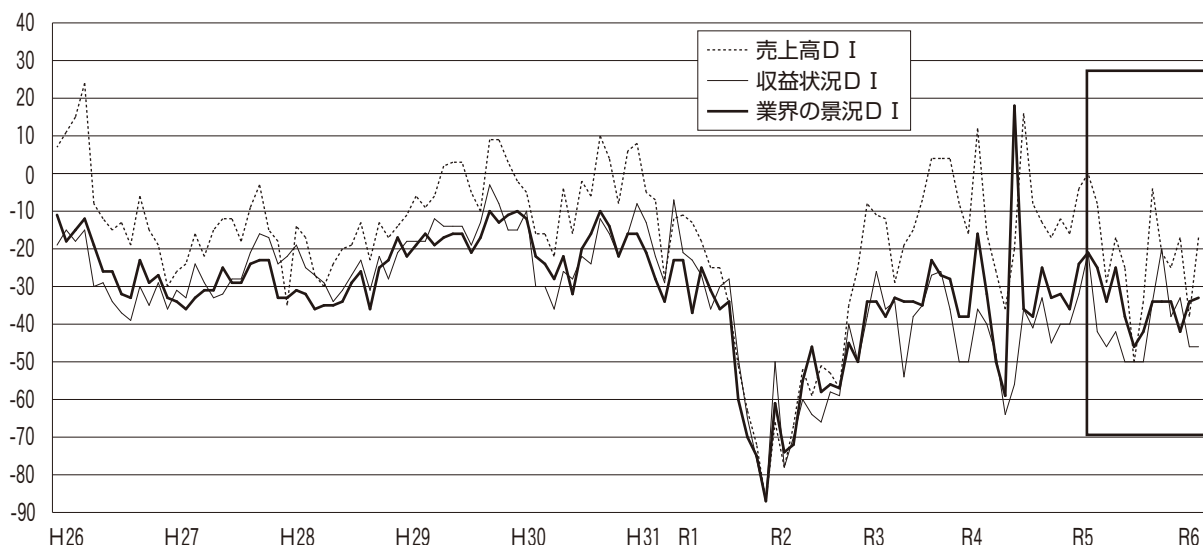
景況天気図

令和6年 4月分	全産業			製造業			非製造業			30以上
	3月	4月	前月比	3月	4月	前月比	3月	4月	前月比	
売上高	△38 	△17 	↗ 21	△29 	0 	↗ 29	△50 	△40 	↗ 10	快晴
在庫数量	0 	△5 	↗ -5	△7 	△7 	→ 0	10 	0 	↗ -10	10~29 晴れ
販売価格	9 	38 	↗ 29	14 	50 	↗ 36	0 	20 	↗ 20	9~△9 うす曇り
取引条件	△17 	△8 	↗ 9	△14 	0 	↗ 14	△20 	△20 	→ 0	△10~△29 くもり
収益状況	△46 	△46 	→ 0	△43 	△43 	→ 0	△50 	△50 	→ 0	△30~△49 雨
資金繰り	△21 	△21 	→ 0	△21 	△21 	→ 0	△20 	△20 	→ 0	△50以上 大雨
設備操業度	△29 	△29 	→ 0	△29 	△29 	→ 0				
雇用人員	△25 	△13 	↗ 12	△43 	△29 	↗ 14	0 	10 	↗ 10	
業界の景況	△34 	△33 	↗ 1	△36 	△36 	→ 0	△30 	△30 	→ 0	

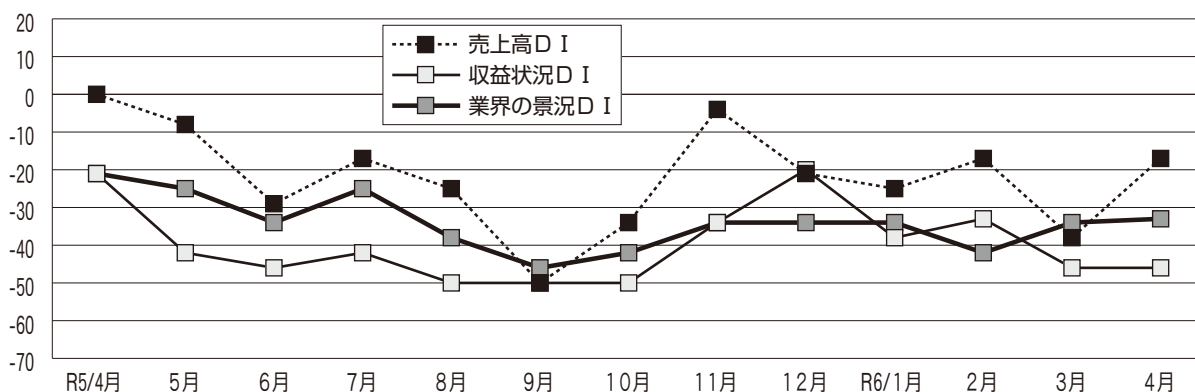
天気図の見方…各景況項目について「増加」(または「好転」)業種割合から「減少」(または悪化)業種割合を引いた値をもとに作成。その基準は右記のとおりです。ただし、在庫数量はプラスの場合は雨、マイナスの場合は晴れの方向に表しています。

D I (Diffusion Index : ディフュージョン・インデックス) とは、景気動向指数や景気判断指数と呼ばれており、景気動向を早期に把握するために使われる指標である。「増加・上昇・好転」といったプラス回答の比率から、「減少・低下・悪化」というマイナス回答の比率を差し引いて求める。

全産業 H26年4月～R6年4月のDIの推移



全産業 R5年4月～R6年4月のDIの推移



業種別概況（4月分）

【製造業】



水産食料品製造業

国内での魚の漁獲量が減少し、入荷する魚の価格も高騰していることから、国内飲食店からの注文が減少している。また輸入水産物については、中国やインドネシアを中心に世界的に魚介類の消費量が増え、日本への入荷が減少するなど、いわゆる買い負けしている状況となっている。水産物の価格が上昇するものの、消費者の実質賃金は上がっていないことから、国内の水産物の消費量は減少傾向にあり、国外への輸出に販路を見出そうとする組合員も増えてきている。2024年問題の影響は、今のところ少ないようであるが、各組合員が輸送費の高騰分を適正に価格転嫁できているか等、不明な点もある。組合場内での仕入れを検討している飲食店からの問い合わせが徐々に増えてきているが、組合ではまだそのニーズ(品質面、価格面、サービス内容等)を明確に把握できておらず、組合員との取引に繋がっていないのが現状である。今後、取引につな

るような取り組みが必要である。



帽子製造業

4月度は、前半気温が低く売上は低迷していたが、中ごろからの気温上昇とともに景況は上昇している様子である。ただし円安の影響で、今年の秋冬物に対するオーダーに対しての価格交渉が、各社とも難航しているようである。



木材加工業

前年同月と比べて、売上は横ばい。高額商品(銘木・建築用材)は低調であるが、一般ユーザー向けの安価な(カウンター材他)商品が主流となっているおり、売上が伸びないのが現状である。



古紙収集加工業

裾物3品については4月も発生は悪いが、期変わりの時期であり企業からの機密書類は少し増えた。段ボール古紙は前月並みの発生であるが、新聞古紙や雑誌古紙は低迷したままで

ある。東南アジアの古紙輸入国は米国からの輸出が滞った為、日本品にシフトしている模様で、欧州品もオリンピック需要が高まり価格も上がっている。円安の影響もあり、輸出価格は上昇基調となっている。



製本業

例年4月はGW頃までは仕事があるが、全てが前倒しされ、4月の中旬頃から閑散期に入っている企業もある。ただ一部企業（業種によります）では繁忙になるなど、ここ1、2年この業界は先が読めない状況が続いている。



セルロイドプラスチック製品製造業

売上高、稼働状況は復調の兆しを見せているが、円安による原材料コストや燃料高による製造コストのアップにより経営状況は悪化しており、そのため資金繰りにも影響が出ている。今後も人件費アップや物流費アップ等で厳しい経営状況が続くと予想する。



石鹼洗剤製造業

前年が低調であった反動で、全品目で前年を上回り、特に合成洗剤と洗顔・ボディ用身体洗浄剤は2桁増となって持ち直している。洗浄剤等全体で前年同月比数量で116%、金額では119%となっており、メーカーによる原料高の価格転嫁が順調に進んでいることがうかがえる。



鍛造業

生産量において、今月は前年比約20%の減少となった。低調であった主要の自動車用が前年比約10%の減少となり、もう一つ主要の産業機械・土木建設機械用も前年比20%の減少となった。自動車の生産・出荷停止などの影響が続いていると思われる。



建築金物製造業

燃料価格、原材料費をはじめとする諸物価の高騰や物流コストの高止まり、人件費の高騰、人手不足など業界各社をとりまく経営環境は依然として厳しい状況にある。また、ウクライナ情勢の長期化をはじめとする世界的な政情不安、急速な円安の進行など、今後も業界へ様々な影響が及ぶことが懸念される。3月の新設住宅着工戸数は、64,265戸で前年同月比12.8%減と10カ月連続の減少となった。そのうち大阪府内の同着工戸数は前年同月比21.9%減と全国平均を下回った。一方、3月の民間非居住建築物の着工床面積は、826万㎡で前年同月比4.0%減と前月と比べ減少幅は改善した。円安が及ぼす建築資材をはじめ原材料価格の高騰、人件費の上昇が今後も続くと思込まれるなか、その動向を引き続き注視していきたい。



印刷製本機械製造業

業界内でも専門とする分野によって景況感は大きく異なっているが、最も売上高を占める一般印刷が悪いため、輪転機などは全く新規発注が無い状態である。この半年は前年からの受注残によってなんとか凌いでいる状態であり、このままでは半年後あたりに受注残が0になるかもしれないと危惧している。



配電盤製造業

売上高は若干ではあるが増加してきた。また、販売価格についても価格転嫁が進んできた。

【非製造業】



電気機器卸売業

電線部門においては、銅建値の上昇が続いており各社売上・粗利とも増加基調にある。電設部門においても、大口案件（設備投資）が動き出しており総じて業績好転している。企業間格差あるが、組合員各社増収増益基調が続いている。コロナ禍で遅れていた大口設備投資についても活発化してきており、各社順調な年度の滑り出しとなっている。一方、コスト面については賃金UP（ベースアップ）する組合員も増加しているが、事業収益の増収・増益により吸収出来ている模様である。



衣服・身の回品卸売業

長引く円安により、業界は依然として厳しい状態が続いている。一部組合員は売上が増加しているが、商品原価も上昇しており収益面では厳しい。令和6年3月23日北急が延伸し、団地内に新駅「箕面船場阪大前駅」が開業した。現在も駅前には高層マンション建設が盛んに行われ、また駅前の複合施設（劇場・図書館など）にも訪れる人が徐々に増加してくると見込まれる。地域の活性化による新たなビジネスチャンスを期待しているが、どのような形で進んで行くかは不透明である。



二輪自動車小売業

依然として、販売台数は低迷している。特に50ccスクーターは、来年の排ガス規制により生産台数を絞り込んでいるので品薄になっており、需要とのギャップが生じている。



地質調査業

4月の売上高は昨年比若干減少した。当組合の業務は、地質調査（ボーリング調査）の現場が始まらなると土質試験業務は発生しないため、昨年度と同様、低空飛行でスタートしそうである。4月、5月は公共事業の発注が少なく、あるいは発注されていても土質試験業務は比較的后工程のため、当組合は売上が少ない。



警備業

大型の受注が徐々に戻りだしており、小口の受注と合わせて、上昇傾向の兆しが見えだしてきた。万博やイベント行事に伴う受注の増加が期待される。ただ、警備員の高齢化と退職者の増加、若者の就業定着率がもう一つであり、需要と供給が今後の課題である。



一般建設業

4月に入り、現在のところ大きな動きはないが、リフォーム依頼が入りつつある。



タイル工事業

金利の変更が不透明なため、新築着工が減少しており、売上の減少や現場数の減少となっている。インバウンドの恩恵については、まだ実感がなく、物価上昇のマイナス面は確実に収益に悪影響を及ぼしている。



貨物運送業

前半の見積り問い合わせ件数は、法人関係及び一般顧客ともに前年と同等、後半の見積り問い合わせについては、法人関係及び一般顧客ともやや減少しており、売上高は減少、収益についてはやや悪化となった。